※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　　北野建設株式会社　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本（必須）			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築している ・相談窓口を設置し、相談員を配置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本（必須）			・「ハラスメントの防止に関する規程」を整備し、これに基づき研修を実施している ・相談窓口を設置し、相談員を配置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本（必須）			・適正な労働時間の管理、長時間労働の防止に取り組んでいる ・短時間勤務、スライド勤務、在宅勤務等の制度を定め、多様な働き方を許容する勤務体制を整備している ・毎週1日ノー残業デーを設定している								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本（必須）			・「北野建設行動指針」に人権・個性の尊重等を含む内容を定め、社内浸透を図っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			・日々の現場巡視活動、安全指導に加え、定期的な現場パトロールを行い、労働災害の防止・対策を講じている ・社員・協力業者向けの労働安全管理講習会の実施 ・安全衛生委員会を設置し、内容について社内イントラネット等を活用して周知徹底している			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本（必須）			・メンタルヘルス規程を定め、相談窓口を設置している ・法定のストレスチェック、長時間労働者に対しての産業医面談指導を実施している ・上長向け、若手向け、全社員向けの研修を実施している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			・短時間勤務、スライド勤務、在宅勤務等の制度を定め、多様な働き方を許容する勤務体制を整備している ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証取得 ・日建連の「けんせつ小町」に賛同して「北野こまち会」を発足し、女性技術者が働きやすい現場環境の整備を進めている ・R7年10月より定年を70歳に延長した。 ・本社屋はバリアフリーである。 ・R7年12月、障がい者ソーシャルオフィスチームを発足した。 ・R8年の設計部における女性部員の比率は30%を達成している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本（必須）			・職務や役割、スキルに応じた研修体系を整備し実施している（主任者研修、初級管理職研修　他） ・資格取得奨励制度を設け、業務に必要な資格取得に対する会社補助や勉強会を行っている ・宿泊可能な研修専用施設を設け、階層別教育や目的別研修を実施している				4	5.5			8	9									

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本（必須）			・関連法律の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則を遵守している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・社員の健康維持のため、毎日ラジオ体操を実施している ・健康診断受診率100%達成、要再検査・要精密検査の対象者には受診勧奨を行っている ・インフルエンザ予防接種の会社補助を行い、全社員の接種を推進している ・健康経営推進責任者を置き、会社として「健康経営宣言」を制定している。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本（必須）			・社屋、現場事務所等の各事業所において廃棄物を適切に分別している。 ・廃棄物の種類・量など現状を把握し、通年目標を定め、排出量削減の取り組みを継続的に行っている											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本（必須）			・エネルギー使用量の通年目標を定め、使用量削減の取組みを継続的に行っている							7.3					13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本（必須）			・工事現場におけるCO2排出量の削減に取り組んでいる ・お客様にも省エネ設備の設置を推奨している ・クールビズ、昼休みの執務室消灯を実施している ・一部ビルの全使用電力を実質的に再生可能エネルギー100%の電力へと切り替えている ・会社（設計）部門として2026年度のZEBプランナー登録を目指している							7.2 7.3				12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本（必須）			・法令で規制されている有害化学物質を把握し、統括安全衛生管理体制の下で安全作業を実施している			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本（必須）			・社内で使用する紙は再生紙とし、グリーンマーク・エコマーク製品を優先的に購入している ・工事現場において環境に配慮した材料を使用し、生物多様性保全に配慮するよう努めている						6.6								15		
16		【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本（必須）			・工事現場における建設廃棄物のリサイクル率向上に取り組んでいる ・廃棄物の分別を徹底し、資源ゴミを業者に回収させ再資源化率を管理している											12.5		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・自社の水使用量を把握し、適切に管理している。						6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ（任意）			・ISO14001を取得している（2001年3月） ・年間を通じ、環境方針計画策定、管理の実施、有効性評価、是正・改善を実施し、マネジメントレビューを行っている ・「ながのエコ・サークル」のゴールドランク取得（2009年3月）			3.9			6	7				12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ（任意）			・当社ホームページに環境への取組みを掲載している											12.6					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・2013年に経済産業省より認定を受け、太陽光発電事業を開始し再生可能エネルギーの普及に取り組んでいる							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・「北野の住まい」の内装材において、積極的に天然素材を使用している												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本（必須）			・「北野建設行動指針」に汚職・贈収賄禁止等を含む内容を定め、社内浸透を図っている																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本（必須）			・「北野建設行動指針」に不正競争行為禁止等を含む内容を定め、社内浸透を図っている																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本（必須）			・「屋根の融雪装置」の特許を取得し、適切に管理している								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本（必須）			・「特定個人情報取扱規程」、「個人情報取扱規程」を整備し、社員にも周知徹底している																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**<u>いないこと</u>**を確認している	チャレンジ（任意）			・紛争鉱物は取り扱っておらず、今後取り扱う予定もない																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・協力業者との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている ・「購買規程」に基づき、適切な購入先の選定に努めている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本（必須）			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3					8	9	10							17

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本（必須）			・「工事管理規程」に基づき、各現場ごとに現場管理計画書を策定、施工会議を実施し、製品・サービスの安全性を担保している			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本（必須）			・ISO9001を取得している（1998年12月） ・顧客アンケートやクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・年間を通じ、品質方針計画策定、管理の実施、有効性評価、是正・改善を実施し、マネジメントレビューを行っている									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・R7に改定した環境配慮設計項目をお客様に提案し、採用を図っている ・会社（設計）部門として2026年度のZEBプランナー登録を目指している ・「北野の住まい」では環境保全等に配慮した高断熱住宅を提供し、ソーラー発電・オール電化・自然素材の利用を積極的に提案している						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・耐震性や耐火性に優れた「CFT構造」の施工ランクSAを有している ・建物の長寿命化の為、長期修繕計画の提案を行っている ・災害復旧工事、道路除雪、突発的な道路維持修繕等の依頼に迅速に対応している ・ソロモン諸島でのホテル経営を通じて、現地での雇用創出やサービス提供等、地域の発展に寄与している ・次世代型半導体工場のための微振動対策モデル実現のための研究を実施している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本（必須）			・工事現場における説明会や近隣挨拶を定期的に行い、地域との対話を通じて事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている ・長野県のリーディングカンパニーとして、グループ企業を広く擁し地域社会におけるサービスの提供や雇用の創出を推進している				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・2019年設立の北野財団において、奨学金の無償給付制度を導入し、また文化・スポーツ競技団体への長期的かつ安定的な助成等を通じて地域社会の発展に寄与している ・在東京ソロモン諸島名誉領事館への寄付等を通じ、国際協力に取り組んでいる ・週に1回、会社周辺の清掃活動を行っている ・年に1回、会社にて献血に協力している ・地域のお祭り、マラソンボランティアに参加している				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ（任意）		【予定】	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する ・地域協力会社の製品や情報を実設計に採用する取り組みを実施している								8	9		11	12	13				
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本（必須）			・経営理念、経営方針を明文化し、社内に周知すると共に当社ホームページに掲載している ・全役職員による集会を通じて経営者が直接説明し、目標の共有を図っている								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本（必須）			・「コンプライアンスの重視とコーポレートガバナンスの強化」を経営方針に掲げ、全ての役職員が共有している ・コンプライアンス研修を実施している																16	

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本（必須）			・CSR推進室を置き、担当役員及び担当者を任命している																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本（必須）			・適宜ステークホルダーと対話する場を設け、自社活動への理解を深めていただくとともに、ステークホルダーへの影響を把握し、対応している																	16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ（任意）			・リスク管理規則を策定しており、リスク管理における行動指針、体制を整備している ・月に1度の本部会議において、リスクを把握し対応している ・リスク管理規則に基づき、本部会議においてリスク評価を行っている。リスクの定義はリスク管理規則に記載されており、具体的なリスクは「リスクカタログ」にまとめられている。																	16	
41		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			・CSRの考えに基づいた行動指針をホームページで公表し、全社員があらゆる事業活動を通じて社会からの信頼に誠実に向き合い、責任を持った行動をするよう取り組んでいる																	16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ（任意）			・事業継続計画(BCP)を策定し、定期的な訓練を実施している ・非常食の配備、非常用発電設備を設置している									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ（任意）			・継続的な人事採用、教育・育成を行っている ・実力主義的な人事制度を導入することで、経営層候補者を社内外人材から積極的に登用し、早期育成を行っている ・当社の取締役会は、全ての執行役員を最高経営責任者(CEO)等の後継候補者として想定し、各執行役員の資質・適性について見極めるために、業務執行の監督を通じ十分な時間をかけて指導・育成を行っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定